



平成 30 年 3 月 2 日

各 位

会 社 名 フマキラー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大下 一明  
(コード番号 4998 東証第2部)  
問合せ先 取締役管理本部長 佐々木 高範  
(TEL. 0829-55-2112)

## ミャンマーにおける新会社（子会社）設立と工場建設に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 2 日開催の当社取締役会において、ミャンマーにおける新会社（子会社）設立、及び当該子会社による工場の建設について決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 子会社設立、工場建設の目的

当社は、平成 24 年 11 月に、殺虫剤の需要が見込まれる ASEAN 市場における当社グループの事業基盤を強化し更なる事業拡大を目的として、マレーシア、タイ王国、ベトナム、ミャンマーで殺虫剤の製造販売事業を行っている Technopia Sdn. Bhd.（現社名 Fumakilla Asia Sdn. Bhd.、以下「FASB 社」といいます。）、並びにインドネシア共和国で殺虫剤の製造販売事業を手がける PT Technopia Jakarta（現社名 PT.FUMAKILLA NOMOS）の株式を取得、両社を子会社化し、その後、平成 28 年 12 月に追加で株式を取得し、両社とも完全子会社としております。

ASEAN 市場の中で今後の成長が見込まれるミャンマーでは、現在、FASB 社の子会社である Fumakilla Malaysia Berhad（以下「FMB 社」といいます。）の孫会社として Vape Myanmar Limited がありますが、サービス会社としての外貨投資認可を受けている一方で生産活動については認可がなく、市場性の大きい殺虫エアゾールは、現地輸入業者を通して当社のグループ会社から輸入してミャンマー国内で販売しています。

今後、ミャンマーにおける当社グループの事業拡大を図るためには、ミャンマー国内において殺虫剤を製造販売できる体制を構築する必要があると判断いたしましたので、新会社（子会社）を設立し、当該新会社（子会社）において殺虫エアゾールを現地生産するための工場の建設を行うものであります。

なお、当社は、かかる新会社（子会社）設立に際しての払込資金（6 億円）を調達すること等を目的として、本日開催の当社取締役会において、自己株式の処分についても、併せて決定しております。詳細は、本日付「自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 新会社の概要

- |         |  |
|---------|--|
| (1) 会社名 | Fumakilla Myanmar Limited（フマキラーミャンマー）  |
| (2) 所在地 | Lot No. D-1+D-2, Thilawa Special Economic Zone Class A, Yangon Region,<br>the Republic of the Union of Myanmar |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 下中正博   |

- (4) 主な事業内容 殺虫剤の製造販売事業
- (5) 資本金 約 6,300,000 米ドル (約 7 億円) ※  
 ※ 1ドル=110 円換算。当社より 6 億円、FMB 社より 1 億円を目途に設立に当たって出資する予定です。なお、最終的な資本金額は、米ドルベースで決定しますが、実際の設立時の為替レート等により変動する可能性があります。
- (6) 設立時期 平成 30 年 3 月下旬～4 月中旬 (予定)
- (7) 株主構成
- |           |       |
|-----------|-------|
| フマキラー株式会社 | 85.7% |
| FMB 社     | 14.3% |
- (8) 当社との関係
- ①資本関係：当社の連結子会社となります。
  - ②人的関係：当社から取締役の派遣を予定しています。
  - ③取引関係；該当事項はありません。

### 3. 新会社（子会社）による新工場建設の概要

- (1) 建設場所 Lot No. D-1+D-2, Thilawa Special Economic Zone Class A, Yangon Region, the Republic of the Union of Myanmar
- (2) 敷地面積 約 30,000 m<sup>2</sup>
- (3) 投資内容 殺虫エアゾール工場建設のための土地購入、工場建設、及び製造設備等の取得
- (4) 投資金額 6 億円
- (5) 投資時期 平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 (予定)
- (6) 稼働時期 平成 31 年 5 月 (予定)
- (7) 資金計画 自己資金 (上記 2. の設立時の払込金の一部) を充当

### 4. 今後の見通し

当期の業績に与える影響はございません。

来期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

以上